

2021年12月期 第2四半期 決算説明資料

2021年8月13日



- 1 2021年12月期第2四半期 連結業績概況
- 2 2021年12月期第2四半期 通期のトピックス
- 3 参考情報

連結業績ハイライト

- 2021年第2四半期も昨年に引続き新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期の見通しがつかず、変異ウイルスの蔓延や度重なる緊急事態宣言等の影響が続いている。それに伴うオフィスや商業施設の空室率上昇、消費マインドの低迷等懸念材料が見られる。
- 2021年第2四半期連結売上高は**1,633百万円**となり前年同期比154.9%。
- 販売用不動産の売却を計画より前倒しで行ったことや、2020年12月期末に買収が完了した上海徳威グループ3社の売上利益が連結売上高増加に寄与。

連結業績の概況

下期に見込んでいた販売用不動産の売却があったため、前年同四半期と比べて国内の売上が増加。第1四半期から連結範囲に加わった徳威グループ3社の売上増加も寄与したことから、連結売上高は前年比154.9%。

連結業績 (百万円)	2020年12月期	2021年12月期			
	第2四半期 (累計) 実績	第2四半期 (累計)		通期業績予想	進捗率
		実績	前年同期比		
売上高	1,054	1,633	154.9%	3,446	47.4%
売上総利益	239	459	191.9%	992	46.4%
営業利益	▲29	59	—	90	65.9%
経常利益	▲30	65	—	89	74.0%
四半期純利益	▲47	38	—	69	56.1%

連結財政状態の概況

現預金の減少394百万円、投資不動産の減少625百万円、及び販売用不動産の増加384百万円等により資産合計は前会計年度末より574百万円減少。投資不動産と販売用不動産の増減は固定資産の販売用不動産への振替による。

借入金の減少470百万円等により、負債合計は前会計年度末より635百万円減少。

連結貸借対照表 (百万円)	2021年6月末	【前年末】 2020年12月末	前年増減比	【前年同Q】 2020年6月末	前年同四半期 増減比
流動資産	1,934	1,946	▲0.6%	1,884	2.7%
うち現金及び預金	563	958	▲41.1%	755	▲25.4%
固定資産	1,063	1,626	▲34.6%	1,658	▲35.9%
資産合計	2,998	3,572	▲16.1%	3,543	▲15.4%
流動負債	677	1,019	▲33.5%	920	▲26.4%
固定負債	645	938	▲31.3%	872	▲26.1%
負債合計	1,322	1,957	▲32.4%	1,793	▲26.2%
純資産	1,675	1,614	3.8%	1,749	▲4.3%
うち資本金	1,992	1,992	—	1,931	3.2%

連結キャッシュフローの概況

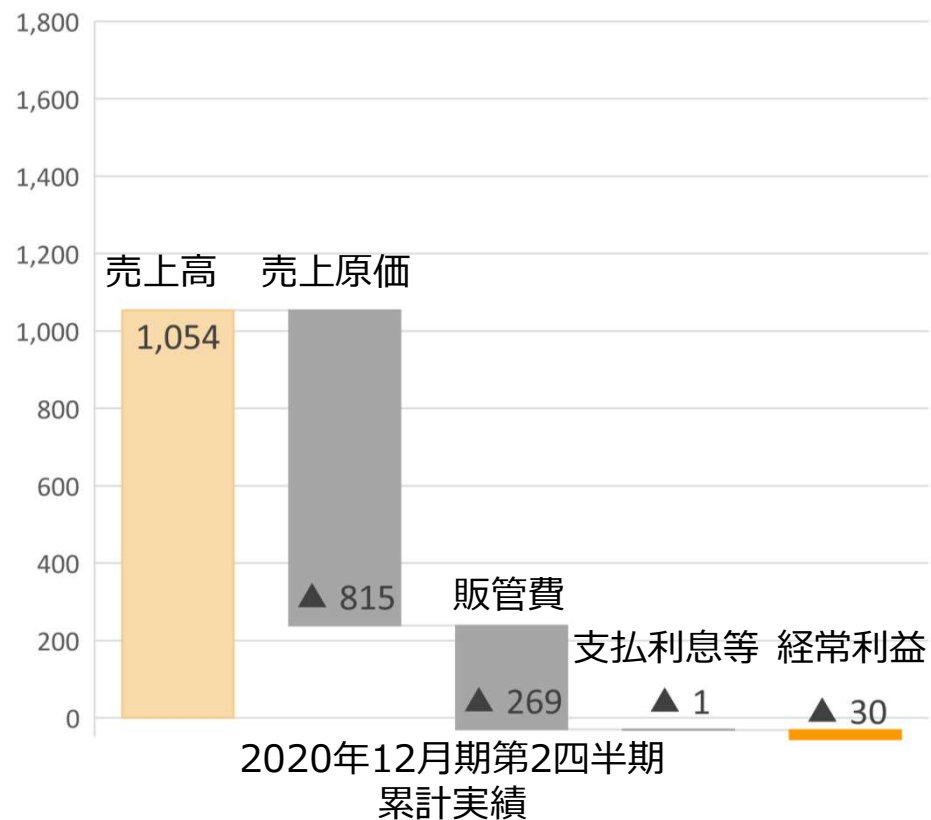
たな卸資産の減少額268百万円等により、営業活動によるキャッシュフローは305百万円の収入。
 新規連結子会社の取得による支出167百万円等により、投資活動によるキャッシュフローは236百万円の支出。
 有利子負債の返済による支出470百万円（純額）により財務活動によるキャッシュフローは470百万円の支出。

連結キャッシュフロー計算書 (百万円)	2020年6月末 金額	2021年6月末 金額	差異	前年同四半期 増減比
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	305	108	54.4%
税引き前四半期純利益	▲45	62	107	—
減損損失	15	—	▲15	—
営業投資有価証券の増減	▲29	—	29	—
たな卸資産の増減	257	268	11	4.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲77	▲236	▲159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲140	▲470	▲330	—
現金及び現金同等物の期末残高	755	563	▲192	▲25.4%

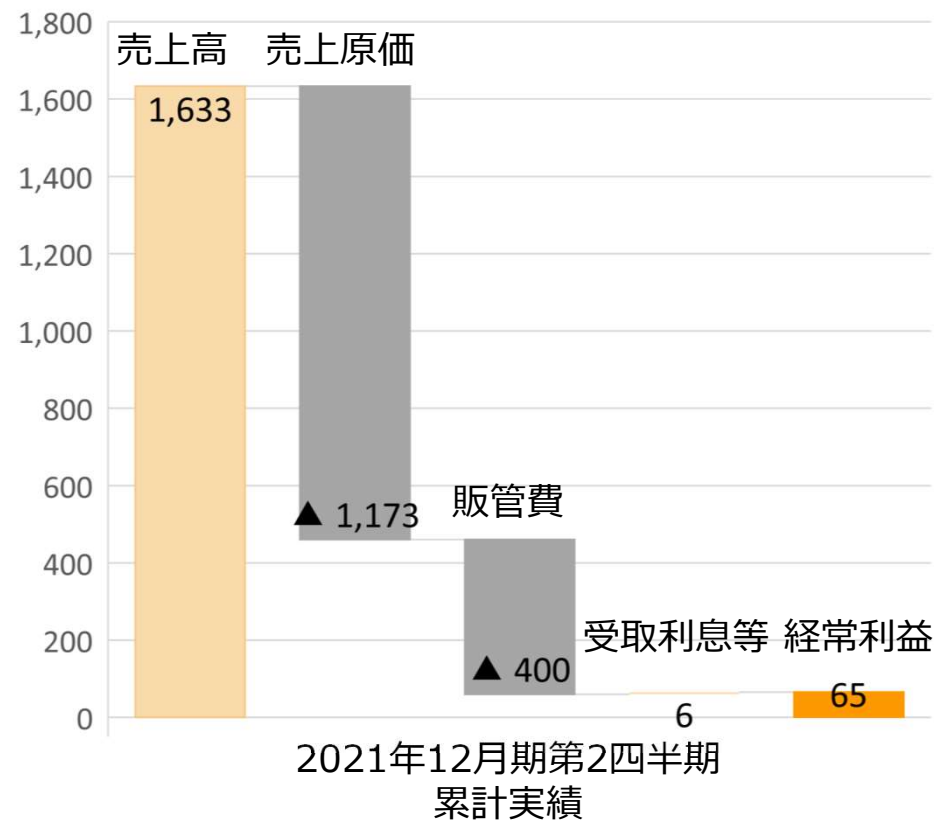
利益の状況

売上高～経常利益の内訳

(百万円)

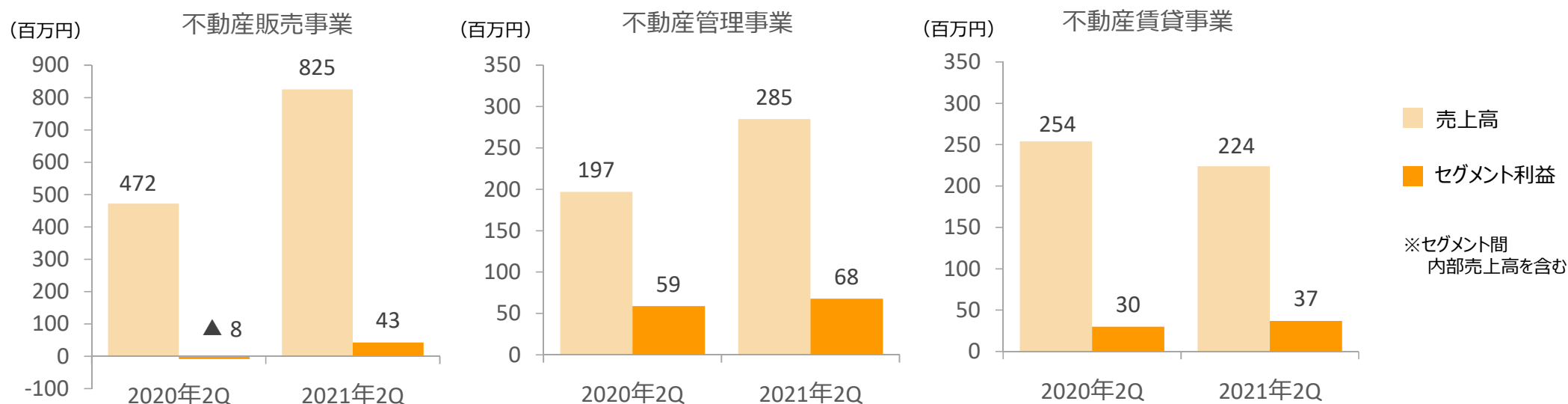


(百万円)



セグメント別業績

販売事業は戸建販売の収益性の改善に加え、販売用不動産の売却により売上利益ともに前年を上回る結果となった。管理事業においては徳威グループ3社の売上が寄与したもののコスト増加によりセグメント利益は微増。

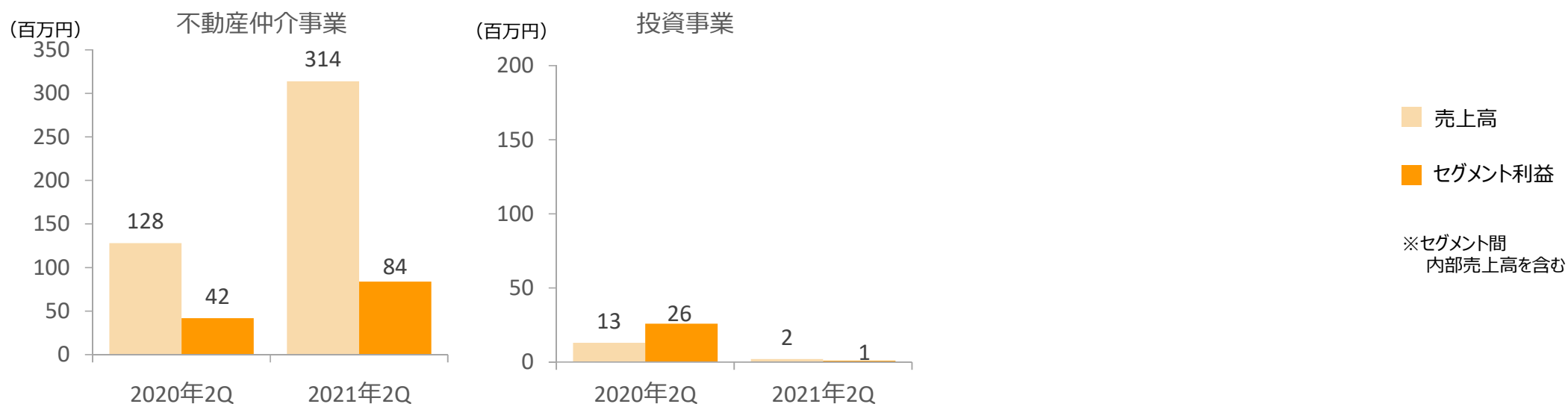


連結業績 (百万円)	不動産販売事業			不動産管理事業			不動産賃貸事業		
	2020.2Q実績	2021.2Q実績	前年差異	2020.2Q実績	2021.2Q実績	前年差異	2020.2Q実績	2021.2Q実績	前年差異
売上合計 ※	472	825	352	197	285	87	254	224	▲30
売上総利益	29	98	69	82	122	39	46	50	3
セグメント利益	▲8	43	51	59	68	8	30	37	6

セグメント別業績

仲介事業は国内子会社の仲介件数増加と徳威グループ3社の売上が寄与し大幅前年増。

投資事業はコロナウイルス感染拡大の影響により投資案件が減少していることから売上利益ともに減少。



連結業績 (百万円)	不動産仲介事業			投資事業		
	2020.2Q実績	2021.2Q実績	前年差異	2020.2Q実績	2021.2Q実績	前年差異
売上合計 ※	128	314	▲185	13	2	▲11
売上総利益	48	201	▲152	38	2	▲36
セグメント利益	42	84	▲41	26	1	▲24

2 2021年12月期第2四半期のトピックス

■ 徳威グループ3社の取得

2020年12月期末において、当社子会社である柏雅資本集団控股有限公司（香港）により資本提携先である上海徳威企業の子会社3社を取得し、連結子会社化。第1四半期から引き続き、特に当社グループの主力事業である不動産管理事業、不動産仲介事業が好調だったことから売上利益に貢献。

■ 販売用不動産の売却

2021年4月末に東京都板橋区の1棟レジデンスを売却。当第2四半期において連結売上高及び利益の増加に大きく寄与。

株式会社ASIAN STAR 会社概要

社 名	株式会社ASIAN STAR (英語名：ASIAN STAR CO.)
本 社 所 在 地	横浜市西区高島二丁目6番32号
設 立	1979年1月
代表者の役職・氏名	代表取締役 東 和雄
上 場 日	2005年9月
証 券 コ ー ド	8946
事 業 内 容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発行済株式総数	19,308,200株 (自己名義株式 83,200株含む)
資 本 金	1,992百万円 (2020年12月31日現在)
連 結 従 業 員 数	105名 (2020年12月期)

3 参考情報

連結経営指標等の推移

決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	1,188,966	1,410,386	1,731,131	3,129,986	2,028,998	1,951,835
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	54,680	△3,142	32,541	43,544	△85,605	△209,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純損失 (△)	(千円)	41,424	169,257	2,710	△73,525	△197,731	△310,423
包括利益又は四半期包括利益	(千円)	26,407	137,066	12,056	△87,460	△204,423	△312,857
純資産額	(千円)	1,719,037	2,084,104	2,096,161	2,008,700	1,803,897	1,614,709
総資産額	(千円)	2,861,560	3,920,094	4,434,647	4,139,710	3,741,317	3,572,686
1株当たり純資産額	(円)	104.45	116.22	116.90	112.02	100.59	83.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 (四半期) 純損失 (△)	(円)	2.70	9.51	0.15	△4.10	△11.03	△17.23
潜在株式調整後1株当たり当期 (四半期) 純利益	(円)	2.62	9.42	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	53.1	47.2	48.5	48.2	45.2
自己資本利益率	(%)	3.1	8.9	0.1	-	-	-
株価収益率	(倍)	74.9	16.5	1,013.3	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△547,211	△1,194,334	△223,409	938,823	△163,729	183,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△80,108	555,623	△475,309	△723,428	△4,532	120,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	792,808	948,305	504,947	△189,577	△105,904	△118,333
現金及び現金同等物の期末 (四半期末) 残高	(千円)	972,323	1,250,459	1,049,176	1,055,680	778,680	958,035
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	45 (7)	49 (9)	47 (14)	53 (13)	60 (12)	105 (10)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。